

2013年度活動報告

I. 2013年度活動の概要（期間；2013年4月1日～14年3月31日）

1. 実施事業の概要

2013年度総会で決定した中期計画（2013～2015年度）で以下の4つの重点課題を定めた。

■重点課題

1. 市民活動・事業への助成の充実と強化
2. 市民自治・参加・分権の推進
3. 市民による政策づくりの基盤整備と活用
4. 地域福祉・住まい・まちづくり政策の提案とその実現を図る活動支援

■2013年度重点活動の概要

2013年度は重点課題に対応した以下の5つの重点活動を設定し、事業を実施した。

1. ソーシャル・ジャスティス基金（S J F）助成事業

10月に第2回助成として4団体、計299万3000円の助成を決定し、10月19日に助成発表フォーラムを開催した。これに併せて第1回の助成3団体については、事業期間1年の2団体が報告を行った。また、S J F事業の周知と市民対話による政策提案を実践するアドボカシーカフェの運営に取り組み、13回開催した。基金への寄付を市民、企業に呼び掛け、助成資金の獲得に取り組んだ。

2. 高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究事業

在宅介護・ひとり住まいの高齢者、ひとり親世帯などの住まい・暮らしを支える住まい方、地域の生活圏で支えるための政策課題、および地域資源としての住宅ストックの活用などについて、前年度に続き八王子市、府中市において、地域の生活者ネットワークと共同して、調査をおこなった。これまでの調査に基づく地域福祉資源に関する調査ガイドブックの作成を目標にしたが、政策提案も加えた実践的ガイドにすることとし、制作は来年度に延ばすこととした。

また、もうひとつの住まい方推進協議会主催の「もうひとつの住まい方推進フォーラム」の企画運営に協力し、同審議会と共同して高齢者の住まいの課題などについて調査研究を行った。

3. 市民政策に関わるデータベース設計の調査事業

大河原事務所委託の「国交省の都市計画・住宅政策の論点整理」事業で収集したデータを基に実施する計画であったが、財源などに課題があり他事業の優先度を高めた結果、実施しなかった。

4. 市民討議・市民参加に関する調査研究事業

「自治体計画・条例のPDCAサイクルにおける市民参加・参画、討議民主主義の比較研究と提案」をトヨタ財団助成で実施する企画としたが、助成が不採択となり、事業を見送ることとした。

5. NPO 法制度制定の記録編纂事業

前年度に引き続きシーズの資料を中心に資料整理と目録化、年表作成、関係者インタビューとまとめを行った。10月で終了の予定だったが、2014年3月まで半年間延長して、記録を完成させることとなった。

■2013 年度事業一覧

課題	実施事業	
市民自治・分権の推進	ソーシャル・ジャスティス基金助成事業	
	NPO 法制度制定の記録作成編纂	
市民活動・事業を強化する 地域資源の活用推進	草の根市民基金・ぐらん助成事業	
	非営利アセットマネジメント調査研究	
	新宿区市民ファンドセミナー事業	
地域で支える住まいと福祉の 提案	高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究 P J	
	もうひとつの住まい方研究	
市民による『まちづくり』の 推進と提案	国交省の都市計画、住宅政策についての論点整理 (大河原事務所委託事業)	
	気仙沼市、登米市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコ ーディネート事業(国交省委託事業) *2013 年度事業まとめ	
その他受託事業	J S T 研究開発領域研究開発コーディネート事業	
	桜美林大学 NPO/NGO 実務実習	
	スケルトン定借普及センター	
事業推進のための情報発信、 アドボカシー活動、活動支援 など	情報発信	季刊まちぼっと発行
		まちぼっとセミナー
		ホームページ編集
	アドボカシー活動	アドボカシーカフェの実施 (S J F)
		もうひとつの住まい方の提案
	活動支援	行政；和光市、新宿区ほか
市民、市民団体ほか		

2. 組織運営

1) 会員

会員数は2013年度末で、正会員91、賛助会員が68、総数149となった。2012年度末に比べて、正会員が8増、賛助会員が減2、全体では6増。会員の減少は止まったが、現在力を入れている活動からの入会者を増やすことが課題となっている。(会員数等詳細は17ページ参照)

2) 組織運営

理事会は理事14名で構成し、5回開催した。また、理事会への議案などを検討する、理事長、副理事長、会計担当による役員会を3回行った。事務局体制は、3名の常勤スタッフで担った。経

理については昨年に引き続き東京市民調査会に委託をした。

「草の根市民基金・ぐらん」および「ソーシャル・ジャスティス基金（SJF）」については、市民からの指定寄付金を財源とする助成事業であることから、理事会とは相対的に独立した「草の根市民基金・ぐらん運営委員会」「SJF 運営委員会」による管理運営を基本とし、その決定事項を理事会で確認する手法で運営を行った。

3. 財政

NPO 法人会計基準を採用し、「活動計算書」および財務諸表を作成した。また、草の根市民基金・ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金（SJF）は本会計から分離して特別会計としている。

各会計の決算は以下のとおり。

	経常収益	経常費用	当期増減額	次期繰越額
本会計	7,294,339	10,708,369	▲3,414,030	4,991,945
草の根市民基金	6,125,196	7,000,966	▲875,770	7,514,246
SJF	3,783,175	3,807,412	▲24,237	856,100
計	17,202,710	21,387,327	▲4,314,037	13,362,291

本会計の経常収益と経常費用は上記のとおりで、当期増減額は 3,414,030 円と 2012 年度（▲5,647,023）に続き大幅なマイナスとなった。経常収益のうち、会費・寄付金は約 284 万円、助成金が 148 万、受託事業など事業収入が 293 万円である。

本会計の経常費用では、職員 3 名の人件費（法定福利、通勤費を含む）328 万円、臨時雇用費 155 万円で、合わせて人件費は 483 万円と経常費用の 45%を占める。受託事業、助成金などが獲得できなかったことが赤字の要因である。

草の根市民基金・ぐらんは、経常収益 612 万円。うち 592 万円が生活クラブ組合員からの寄付である。経常費用は団体への助成金（490 万 9000 円、うち 49 万円は前年度の助成金の未払い分）、人件費、事務経費など 700 万円。当期増減額は 87 万 5770 円のマイナスとなった。SJF は経常収益 378 万円のうち、サポーター、団体等からの寄付金が 304 万円、東京ボラセンからの助成金 39 万 6000 円である。経常費用は 380 万円。うち 4 団体への助成金が 299 万 3000 円である。2 万 4237 円のマイナスとなった。

Ⅱ. 2013 年度活動報告 (期間 ; 2013 年 4 月 1 日～14 年 3 月 31 日)

実施事業報告

1. 市民自治・分権の推進と提案

1) ソーシャル・ジャスティス基金 (S J F) 助成事業

事業目的	市民団体による政策提案 (アドボカシー) 活動を推進することによって民主的政策形成を図ることを目的として、市民団体のアドボカシー活動へ資金提供を行うとともに、市民の対話による政策提案を実践する場を運営する。
事業手法	市民、企業など民間から、認定 N P O 法人の寄付税制を活用した寄付を募り基金として助成を行う。また、市民対話による政策形成の場としてアドボカシーカフェを開催し、運営する。
資金源	寄付、拠出金
事業期間	13 年 4 月～14 年 3 月

■運営委員会

助成事業、アドボカシーカフェの企画運営およびファンドレイズを行う。

(運営委員)

上村英明 (恵泉女学園大学、市民外交センター*運営委員長)、伊集院尚子 (㈱アスラン)
大河内秀人 (江戸川子どもオンブズ)、黒田かをり (CSO ネットワーク*運営副委員長)、
辻利夫 (まちぼっと)、土屋真美子 (まちぼっと)、轟木洋子 (国際草の根交流センター*運営副
委員長)、樋口蓉子 (まちぼっと)、平野光隆 (ミタイ基金)

■2013 年度事業内容

助成事業として、7 月にテーマ 1 「若者の貧困問題」、テーマ 2 「原発事故による被害者支援」、
テーマ 3 「見逃されがちだが、大切な問題に対する取組み」として公募を行い、それぞれ 2 団体、6
団体、19 団体、合計 27 団体の応募を受けた。テーマ 1 については書類審査の結果、「子ども・若者
の貧困問題」として 9 月に再募集を行い、12 団体からの応募を受けた。運営委員による書類審査と
面談審査を経て、4 団体に合わせて 300 万円の助成を決定した (半額は 3 月末の中間確認を経た後
に助成)。10 月 19 日に助成発表フォーラムを開催。

また、対話を通して市民意見の形成を行うアドボカシーカフェを 4 月から 3 月の期間に 13 回開
催した。

- ・ソーシャル・ジャスティス基金運営委員会を 2 か月に 1 回のペースで開催。運営委員会のもとに
企画、広報、ファンドレイズの 3 つのチームを設置し、分担して事業を実施した。
- ・広報活動 ; ニュースレターの発行 (2013 年 12 月)、月 1 回のメールマガジンを発信した。

■資金調達

- ・2013 年度の寄付金は 303 万円 (うち 2013 年度指定寄付 100 万円)。

◇2013 年度助成団体 (助成総額 300 万円)

- テーマ 1 「子ども・若者の貧困問題」

「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク	「生かそう！“子どもの貧困対策法”」市民のちから事業	100万円
-----------------------	----------------------------	-------

●テーマ2 「原発事故による被害者支援」

NPO 法人 Our Planet TV	映像ドキュメント「27年目のウクライナ」プロジェクト	100万円
----------------------	----------------------------	-------

●テーマ3 「見逃されがちだが、大切な問題に対する取り組み」

公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本	名張毒ぶどう酒事件・奥西勝死刑囚と袴田事件・袴田巖死刑囚の再審開始を通じた死刑廃止の世論喚起事業	50万円
NPO 法人「環境・持続社会」研究センター	原発輸出による社会的不公正・途上国市民の被害回避を実現する政策・体制構築のためのアドボカシー活動	50万円

(1)助成発表フォーラム、ソーシャル・ジャスティス・ダイアログ

10月19日に中野区の西武信用金庫において助成発表フォーラムを開催し、第2回の助成団体を発表した。また第1回助成団体3団体が参加し、活動の成果報告を行うとともに、S J F 運営委員との対話形式による議論を行った。

6月22日に、ソーシャル・ジャスティス・ダイアログと題した、第1回助成3団体と3人のゲストを交えた対話企画を行った。

ゲスト；藤村靖之（発明家 / 非電化工房）、吉岡利代（ヒューマン・ライツ・ウォッチ）、原田謙介（NPO 法人 YouthCreate）、松浦亮輔（監獄人権センター）、中村国生（「多様な学び保障法」を実現する会）、エディ（レインボープライド愛媛）

(2) アドボカシーカフェ企画

政策提案を多様な市民が平等に対話して形成していくアドボカシーカフェを下記の通り開催した。

①国会事故調の報告書は何を問いかけているのか ；5月21日

ゲスト：石橋哲（元国会事故調事務局調査統括補佐）

コメンテーター：三木由希子（NPO 法人情報公開クリアリングハウス）

②カミングアウトというコミュニケーション（LGBTシリーズ第2回） ；5月28日

ゲスト；平良愛香（日本基督教団三・一教会牧師、立教大学非常勤講師）

島田暁（「レインボー・アクション」代表、映像作家）

③生活保護の現場から見る日本の貧困問題（生活保護と貧困シリーズ第1回）；6月19日

ゲスト；稲葉 剛（NPO 法人 自立生活サポートセンター もやい代表理事）

嘉山隆司（元 新宿区 生活保護ケースワーカー）

④原発事故をめぐる「健康に対する権利」、国連人権理事会勧告を考える（第2回）；7月18日

ゲスト；伊藤和子（NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ事務局長）

コメンテーター：三木由希子（NPO 法人情報公開クリアリングハウス）

⑤原発事故は、どのように報道されたのか ；8月2日

ゲスト；山田健太（専修大学教授）

コメンテーター：竹内謙（元朝日新聞政治部編集委員、元鎌倉市長）

⑥セクシャル・マイノリティから見た、日本の「新しい」家族と生活（LGBTシリーズ第3回）；8月31日

ゲスト；加澤世子（NPO 法人レインボーコミュニティ coLLabo）

吉岡利代 (NPO 法人ヒューマン・ライツ・ウォッチ)

コメンテーター：島田暁(「レインボー・アクション」代表, 映像作家)

⑦働く世代の貧困問題と生活保護法改正 (生活保護と貧困シリーズ第2回) ; 9月24日

ゲスト：川村遼平 (NPO 法人 POSSE 事務局長)

コメンテーター：嘉山隆司(元 新宿区 生活保護ケースワーカー)

⑧国家秘密と情報公開 —特定秘密保護法案は、秘密のブラックホールか！ ; 10月24日

ゲスト：三木由希子 (NPO 法人情報公開クリアリングハウス)

コメンテーター：瀬畑源 (一橋大学博士、日本近現代政治史)

⑨子どもの権利と地域・自治体での取組み (国連人権シリーズ第1回) ; 12月2日

ゲスト：浜田進士 (子どもの人権ファシリテーター)

コメンテーター：半田勝久(東京成徳大学准教授)

⑩「慰安婦」問題って、なんでこんなに話題になってるの？ (国連人権シリーズ第2回) ; 12月17日

ゲスト：渡辺美奈 (アクティブ・ミュージアム「わたしの戦争と平和資料館」(wam))

コメンテーター：上村英明 (SJF 運営委員、市民外交センター)

⑪ヘイトスピーチと人種差別 (国連人権シリーズ第3回) ; 1月21日

ゲスト：金明秀 (関西学院大学社会学部教授)

師岡康子 (人種差別撤廃NGOネットワーク共同世話人)

コメンテーター：寺中誠 (アムネスティ日本前事務局長)

⑫国連人権勧告はまもらなくていいの？—国際人権条約と日本の人権施策— (国連人権シリーズ第4回) ; 2月28日

ゲスト：塩原良和 (慶応義塾大学教授)

寺中誠 (アムネスティ日本前事務局長)

⑬裁判員制度がなげかける死刑の情報開示 ; 3月27日

ゲスト：田口真義さん (東京地裁 裁判員 経験者)

若林秀樹さん (アムネスティ日本事務局長)

2) 市民政策に関わるデータベース設計の調査研究

事業目的	住宅政策などを対象に市民、市民団体が使いやすいデータベース設計について調査をする。
事業手法	大河原事務所委託調査事業「国交省の都市計画、住宅政策についての論点整理」で収集・編集したデータを素材にコンテンツの作成を検討する。
資金源	自主財源
事業期間	2013年7月～2014年3月

■2013年度事業内容

- ・大河原事務所野委託調査事業を引き継いでデータベース、コンテンツの検討をする予定だったが、経費、人の手当ができず、全体の財政状況から実施を見送ることとした。

3) NPO法制度制定の記録作成編纂

事業目的	NPO 法制度制定の立法活動の記録を市民立法と議員立法の視点から、資料の収集・整理、関係者のヒアリング等によりまとめる。
事業手法	編纂委員会および資料調査・整理チームを設置し、まちぽつとを事務局として事業をすすめる。日本 NPO センターとの共同事業として取り組む。
資金源	日本 NPO センターからの拠出金
事業期間	11 年 4 月～14 年 3 月

■2013 年度事業内容

前年度に引き続き企画編纂委員会の下で、事業の企画、運営、資料編纂、インタビュー等を行った。

<企画編纂委員>

山岡義典（法政大学教授・日本 NPO センター代表理事）、早瀬昇（大阪ボランティア協会常務理事）、坪郷實（早稲田大学教授）、渡辺元（立教大学教授）、林泰義（シーズ理事長）、辻利夫（NPO まちぽつと事務局長）、青木利元（元経団連社会貢献委員会）、初谷勇（大阪商業大学教授）

<事業の内容>

- ・資料整理作業；シーズの資料を中心に資料整理と目録化、年表作成、関係者インタビューとまとめを行った。
- ・関係者の座談会、インタビュー実施（2011～13 年度）
松原明（シーズ）、山岡義典（日本 NPO センター）、早瀬昇（大阪ボランティア協会）、経団連社会貢献推進委員会メンバー（安斎洋一・青木利元、田中康文・西口徹）、橘幸信（衆議院法制局）、堂本暁子（元参議院議員）、高見圭二（元新党さきがけ政調スタッフ）、熊代昭彦（元衆議院議員）、柏木宏（元日本太平洋資料センター）、林和孝（元生活クラブ生協職員）、木原勝彬（元奈良まちづくりセンター）、渡辺元（トヨタ財団）、辻元清美（衆議院議員）、片野光庸（元アムネスティ・インターナショナルスタッフ）
- ・事業資金は、日本 NPO センター拠出金 500 万円（2011～12 年度）
- ・資料調査整理作業；シーズと共同で借りている中野ルームは 6 月で解約し、東京生活者ネットの会議室の一部を借りて資料を保管し、そこで資料整理と目録の作成を行った。
- ・10 月で終了の予定だったが、資料の保管・作業を行った事務室の移転、作業スタッフの不足などで作業が遅れたほか、資料を国立公文書館に寄贈あるいは寄託することについて打診し、検討中であることから、2014 年 4 月まで終了を半年間延長した。

4) 市民討議会など市民参加手法の実践を通じた討議民主主義の調査研究

事業目的	市民討議会を中心として、無作為抽出による市民参加を実践する事例について調査するとともに、これまで行われてきた市民参加手法との違いや特徴、期待される効果などについて比較・分析を行い、まとめる。
事業手法	2010、2011 年度に企画運営した新宿区区民討議会など市民討議会の事例に加え、無作為抽出による市民参加の事例調査を行い、日本における討議民主主義と市民参加についての課題と可能性を研究。
資金源	自主財源（会費、寄付）
事業期間	12 年 4 月～13 年 3 月

■2013 年度事業内容

(1) 調査研究活動

- ・「自治体計画・条例の PDCA サイクルにおける市民参加・参画、討議民主主義の比較研究と提案」をトヨタ財団助成で実施する企画としたが、助成がとれず実施は行わなかった。
- ・2014 年 3 月 2 日に開催された市民討議会推進ネットワーク主催の「市民討議会見本市」を後援し、参加した。

2. 市民活動・事業を強化する地域資源の活用推進

1) 草の根市民基金・ぐらん 助成事業

事業目的	市民からの寄付を資金源として都内の市民団体およびアジアで活動する NGO の市民活動・事業を支援する助成を行い、また助成団体と市民との交流を行う。
事業手法	市民の寄付を基金にして公開選考会で審査して助成を行う。また、年に 1 回交流会を開催する。
資金源	生活クラブ組合員を中心にした個人寄付金
事業期間	1993 年から継続

運営委員会により事業を管理運営。事務局は生活クラブ担当者と構成。

<運営委員会委員>

樋口蓉子（まちぼっと）、高田幸詩朗（NPO 法人 JAFSA）、牧田東一（桜美林大学）、土谷雅美（生活クラブ東京）、小寺浩子（多摩きた生活クラブ）、相原光子（北東京生活クラブ）、藤本千春（23 区南生活クラブ生協）
五月女智恵子（多摩南生活クラブ）、山本ふき子（アビリティクラブたすけあい）、森川礼子（東京・生活者ネットワーク）、芝広（東京ワーカーズ）

■2013 年度事業内容

都内で活動する市民団体、及びアジアを活動する NGO を支援する助成基金として、「草の根市民基金・ぐらん運営委員会」のもとでの助成事業及び交流事業を行った。

2013 年度は、都内草の根助成で助成金を 50 万円増加し、都内 350 万円、アジア 100 万円（新規 50 万円、継続 50 万円）とした。

- ・助成団体募集期間；10 月 1 日～10 月 31 日・助成説明会；10 月 10 日、6 名の参加
- ・助成応募団体；都内草の根助成 21 団体、アジア草の根助成 10 団体
- ・書類選考；11 月 23 日都内草の根助成 12 団体、アジア草の根助成 3 団体
都内 2 団体が、事情により公開選考会への参加を辞退した。
- ・公開選考会；2 月 22 日 13:00～17:30 生活クラブ館地下スペース
都内 7 団体、アジア 1 団体に助成を決定した。
- ・アジア継続助成審査；3 月 27 日（第 4 回運営委員会内）1 団体に継続助成を決定した。

◇2013 年度助成団体 （助成総額 441 万円）

●アジア草の根助成 継続

NPO 法人てのひら人身売買に立ち向かう会	タイ・ジャパニーズチルドレン（=日タイ国際児）と築きあうアートを用いたエンパワメントプログラム	50 万円
-----------------------	---	-------

●アジア草の根助成 新規

NPO 法人イランの障害者を支援するミントの会	イランの障害者ホームケアプロジェクト	50 万円
-------------------------	--------------------	-------

●都内草の根助成 新規

地域生活定着支援事業 ヒゲの会	就労トレーニングとしての廃品回収事業	50 万円
ReBit	教職員向け LGBT（セクシャル・マイノリティ）理解を深めるための啓発資材作成	50 万円
グリーンサポートせたがや	「グリーンサポートせたがや」のウェブサイト・リーフレット準備	50 万円
CCS 世界の子どもと手をつなぐ学生の会	外国にルーツを持つ子どもの高校進学および高校進学後のサポート活動	41 万円
福島と立川の子どもたちの会	被災地支援、福島保養「すまいる×すまいるプロジェクト」	50 万円
NPO 法人東京多摩いのちの電話	東京多摩いのちの電話相談員研修費の補助	50 万円
患医ねっと	患者の質向上に向けた勉強の場の活動拡大事業	50 万円

◇運営委員会など

- ・運営委員会を 4 回（5/1、7/10、11/23、3/27）開催した。
- ・チーム会議等；生活クラブチーム 5 回

◇草の根交流会

- ・草の根市民基金助成交流会；7 月 20 日（土）／生活クラブ館地下スペース
第 1 部を 2011 年度助成団体の活動報告、第 2 部を助成団体から受けたテーマによるラウンドテーブル、第 3 部を交流会として開催し 49 名の参加があった。

◇募金実績

- ・2013 年度の寄付金総額は 5,925,381 円。うち、生活クラブ組合員登録寄付 5,285,700 円、生活クラブ OCR 等による寄付 575,500 円、その他個人寄付 64,181 円。
- ・その他寄付では、「クリアファイルによる寄付」と、ハガキ等の部品寄付「もったいないキャンペーン 2014」を 12 月 1 日～2 月 28 日まで実施。もったいないキャンペーンでは、葉書枚数(930 枚)、切手額面（67,220 円 ※送られてきた時点での額面合計金額）の寄付があった。

◇その他

- ・9 月より月に一度、メールマガジンの発行を開始した。
- ・旧パンフレットの在庫減少に伴い、新たなパンフレットを作製した。

2) 非営利アセットマネジメント研究

事業目的	認定 NPO を活用した NPO による市民資産の社会的活用などをテーマに、土地・建物等のアセット、遺産・遺贈を対象にした市民資産の社会的活用について、実践を通じた調査研究事業を行う。
事業手法	問題意識を共有する市民ファンド運営団体、生活クラブ生協系の市民団体と適宜、協力して研究を行う。
資金源	自主財源（会費、寄付）
事業期間	13 年 4 月～14 年 3 月

■2013 年度事業内容

(1) 生活クラブ生協、インクルーシブ事業連合との共催企画「地域資源活用セミナー」

4 月と 5 月に、企画会議を以下のメンバーで開催した。(生活クラブ運動グループ・インクルーシブ事業連合、生活クラブ生協・東京、社会福祉法人悠遊、NPO 法人アビリティクラブたすけあい、認定 NPO 法人まちぼっと、一般社団法人 生活サポート基金、生活クラブ運動グループ杉並地域協議会)

7 月 13 日に、生活クラブ生協とインクルーシブ事業連合との共催で、杉並区において「地域資源活用セミナー」を開催した。

3) 新宿区市民ファンドセミナー事業

事業目的	2012 年度に新宿区の協賛を受けて行った「資産の社会活用」フォーラムを、新宿区の地域を対象に行うことで、市民ファンドの存在の告知と NPO に対する社会的寄付の一般化を目指す。
事業手法	新宿区内で資産の社会活用を市民ファンドを通じて提案する取り組みを、高木仁三郎市民科学基金、難民起業サポートファンド、早坂税理士、濱口弁護士との協力を得て、セミナー形式で開催。
資金源	新宿区助成事業（40 万円）
事業期間	13 年 6 月～14 年 3 月

■2013 年度事業内容

(1) 「税控除を受けながら資産を社会に生かす方法」セミナーの開催

新宿区に拠点を持つ高木仁三郎市民基金、難民起業サポートファンドとともに、税務及び法律の専門家の支援を受けた 4 回のセミナーを以下のように開催した。

*8 月 1 日、新宿 NPO 協働推進センター

内容； 1) 新宿で活動する市民ファンドを活用した社会貢献

ちょうふ市民放射能測定室×高木仁三郎市民科学基金、NPO 法人 3Keys

2) 税優遇を受けながら資産を社会に生かす方法 早坂毅氏（税理士）

*10 月 30 日、桜美林大学 四谷キャンパス

内容； 1) 講談「カミサマの帰るところ」 神田織音氏（講談師）

2) 新宿区で活動する社会貢献団体 CCS 世界の子どもと手をつなぐ学生の会

3) 税優遇を受けながら資産を社会に生かす方法 早坂毅氏（税理士）

*12 月 19 日、牛込笹塚地域センター

- 内容； 1) 税控除で資産を社会に生かす方法 早坂毅氏 (税理士)
 2) 講談「カミサマの帰るところ」 神田織音氏 (講談師)
 3) 新宿区で活動する社会貢献団体 朝倉景樹氏 (東京シューレ)

*1月25日、場所；戸塚地域センター

- 内容； 1) 税控除で資産を社会に生かす方法 早坂毅氏 (税理士)
 2) 講談「カミサマの帰るところ」 神田織音氏 (講談師)
 3) 新宿区で活動する社会貢献団体 CCS 世界の子どもと手をつなぐ学生の会

◇ 新宿区社会福祉協議会、全国市民ファンド連絡会 後援

3. 地域で支える住まいと福祉の提案

1) 高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究PJ

事業目的	在宅介護・ひとり住まいの高齢者、低所得者、ひとり親世帯などの住まい・暮らしを支える住まい方、地域の生活圏で支えるための政策課題、および地域資源としての住宅ストックの活用などについて調査研究する。
事業手法	東京の3市区を選び中学校区程度を対象にした地域課題調査により、これまでの政策検証、政策課題の抽出を行う。東京・生活者ネットと共同で取り組む。
資金源	自主財源 (会費、寄付)
事業期間	12年8月～13年7月

・もうひとつの住まい方研究、東京の都市政策ビジョン研究との共同PJとする。

■2013年度事業内容

- ・前年度に東京生活者ネットとの共同事業として、練馬、国分寺、国立で行った地域福祉資源調査を、八王子、府中で地域の生活者ネットの依頼で実施し、調査の検討会を行った。
- ・八王子ネット地域福祉資源調査；8月19日、9月26日 同検討会；12月18日
- ・府中ネット地域福祉資源調査；2月21日 同検討会；

2) もうひとつの住まい方研究

事務局を務める「もうひとつの住まい方推進協議会 (AHLA)」主催の「もうひとつの住まい方推進フォーラム」の企画運営支援を行う。フォーラムはAHLの幹事会を中心に実行委員会を設置し企画等の検討を行った。

(1) 第9回推進フォーラム2013開催

11月17日 (日) 13～17時 名古屋市・南医療生協病院ホール

テーマ；名古屋発！超高齢社会を生きる～わずらわしくも楽しい、住まい・まちづくり～

①愛知・名古屋の住まいと政策；星野広美・愛知県建設部技監

②鼎談「混ざり合い、支え合い、分かち合い」

延藤安弘・NPO 法人まちの縁側育み隊代表理事／吉田一平・長久手市長／

小林秀樹・千葉大教授

③事例報告

生活科学運営／ユーライフ／南医療生協／高蔵寺ニュータウン／ゴジカラ村

④全体ディスカッション「超高齢社会を生きる」

コーディネーター；伊藤孝紀（名古屋工業大学大学院准教授）

コメンテーター；成瀬幸雄（南医療生協） 浦田慶信（生活科学運営・AHLA 幹事）
櫻井のり子（金城学院大） 服部政史（㈱空建築事務所）

参加者は 205 名

(2) 介護施設・高齢者の住まい事例視察ツアー

①愛知県内視察；11月16日（土）17日（日）

推進フォーラムに合わせ、愛知県内のゴジカラ村（長久手市）、フラワー園（名古屋市）を視察。南医療生協組合員会議参加に参加した。

②東京・品川区多機能複合事業見学；3月13日、14日

ヘルスケアタウンにしおおい、大井林町高齢者複合施設、東大井地域密着型多機能ホームを見学。

4. 市民による『まちづくり』の推進と提案

1) 国交省の都市計画、住宅政策についての論点整理

*大河原事務所委託事業

事業目的	国交省を中心に都市計画、住宅政策、国土計画などの政策形成過程の情報を収集し、論点整理を行う。3月に中間報告をまとめ、6月に報告書を作成する。
事業手法	事務局による調査研究
資金源	大河原事務所委託金 50 万円
事業期間	12 年 12 月～13 年 6 月

■2013 年度事業

都市計画と住宅政策それぞれについて、2000 年以降の政策審議の経緯と論点整理を行い、データをまとめるとともに、都市計画と国土計画について報告書をまとめた。住宅政策については、論点整理を行った。

2) 気仙沼市、登米市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート事業（2012 年度事業まとめ）

*国土交通省地域づくり支援事業による補助事業

事業目的	気仙沼市、登米市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート
事業手法	宮城県気仙沼市、登米市などの被災地でコーディネーター及び補助員を雇用し、被災者及び被災地の自立に向けた支援事業を行う。
資金源	補助金（29,418,375 円） *トイレ研究所を含む
事業期間	2012 年 2 月～2013 年 2 月

2012 年度に行った表記事業について報告書を 4 月に完成させるとともに、助成金が無くなった後

の現地活動について5月まで連絡を取り合った。2011年より継続の気仙沼市前浜地区で支援をしたコミュニティセンター復興調査事業では、9月15日に「東日本大震災復興記念前浜マリンセンター」が完成し、まちぼっとの支援事業に対して前浜地区より感謝状をいただいた。

5. その他受託事業

1) 快適な天然素材住宅の生活と脱温暖化を「森と街」の直接連携で実現する

*独立行政法人科学技術推進機構、社会技術研究センター（JST）「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発プログラムの受託事業。

事業目的	快適な天然素材住宅の生活と脱温暖化を「森と街」の直接連携で実現する
事業手法	埼玉大学、早稲田大学、名古屋大学、天然住宅との協同事業として、研究員およびコーディネーターとして参加
資金源	天然住宅より委託
事業期間	09年10月～13年9月

■参加団体・研究機関

埼玉大学、早稲田大学、名古屋大学、東北職業能力開発大学校、栗駒木材㈱、宮城県林業技術総合センター、アミタ㈱、天然住宅、まちぼっと

■2013年度の主な事業

2013年度はPJの最終年として、4年間に分かる研究の成果物の一つとなる「森と街をつなげる住宅認証－森街住宅認証基準案」、「森と街をつなげる実践ガイド」、「住まい方アドバイス」のコーディネートを主に行った。

2) 桜美林大学「NPO/NGO実務実習Ⅰ、同Ⅱ」

事業目的	I、NPOとNGOの基礎を、実際に体験しながら理解する II、社会的事業の事業計画を作成する
事業手法	必要に応じて多様な専門家をゲストにお呼びする形で授業を行う。
資金源	桜美林大学委託料、講師料
事業期間	13年4月～14年1月

■2013年度事業内容

事務局の奥田が非常勤講師として、毎週金曜日の5時限の授業を担当

(1) 前期事業「NPO/NGO実務実習Ⅰ」 + インターンの調整

ゲスト；アクションポート横浜、CCS世界の子どもたちと手をつなぐ学生の会
難民支援協会、Asia Worker's Network あうん

(2) 後期授業「NPO/NGO実務実習Ⅱ」 + 事業計画の作成アドバイス

ゲスト；ARUN合同会社、加藤俊也（公認会計士）、田中優（未来バンク）

3) スケルトン定借普及センター事務委託事業

もうひとつの住まい方推進協議会に加盟する団体からの事務局事務委託。委託費48万円。スケルトン定借方式で建設された共同住宅の普及、相談などの活動を行う。

6. 事業を推進するための情報発信、アドボカシー活動、活動支援など

1) 情報発信

(1) まちぽっとセミナー

年に3回を目安に、研究内容を広くアピールし市民社会で共有するためのセミナーを開催。

- まちぽっとセミナー「都市・住宅政策の変遷と課題」*リベラル市民政治フォーラム準備室共催
講師；小林秀樹「住まい・まちづくり政策の課題」
伊藤久雄「都市計画法をめぐる動向と課題」

(2) 季刊誌、書籍

季刊まちぽっとを年4回発行する。また、研究成果等を必要に応じて書籍として発行する。印刷部数250部。うち会員に約180部を送付（会員数により変動）し、残りを販売する。

- 編集委員；佐々木、大西、辻 編集スタッフ；佐々木（美）

13年度は予定どおり4回発行。

◆2013年度春 020号；5月1日発行 36頁

特集； アニュアルレポート 2012

1、ソーシャル・ジャスティス基金

- 1) 第1回助成 2) 助成発表フォーラム開催 3) アドボカシーカフェの開催

2、草の根市民基金・ぐらん

3、震災地の復興まちづくり支援

- 1) 前浜コミュニティセンター復興プロジェクト 2) 手のひらに太陽の家プロジェクト
3) 気仙沼市 NPO ネットワークプロジェクト

4、もうひとつの住まい方研究

- 1) 第8回もうひとつの住まい方推進フォーラム 2012 開催
2) 住まい方に関する市民と議員の勉強会開催 3) 記念講演+事例報告 4) 見学会

5、高齢者等の住まいを地域で支える政策課題調査

6、NPO 法制度制定記録の作成

7、市民討議・市民参加に関する調査研究

◆2013年度夏 021号発行；8月1日 44頁

特集； 小平発！住民投票

1、小平発！住民春 020号；5月1日発行 36頁

特集； アニュアルレポート 2012

投票でなにが問われたのか

2、長期未整備都市計画道路のどこが問題か

- 1) 小平都市計画 3・2・8号線 2) 都市計画法と市民参加
3) 長期未整備都市計画道路の課題

3、住民投票条例の現状とこれからの課題

- 1) 住民投票制度について 2) 自治基本条例等にどのように規定されているか
3) 住民投票の課題

▷ 市民・まちアクションレポート 原発事故をめぐる国連人権理事会勧告

(1) 市民活動への協力・支援

- ・新宿区 NPO ネットワーク協議会／樋口
- ・新宿区 NPO 事業運営委員会／奥田
- ・生活クラブ運動グループ東京運営委員会／佐々木
- ・東京 CPB・理事／佐々木
- ・インクルーシブ事業連合・運営委員／佐々木
- ・NPO 法人アビリティクラブたすけあい・理事／辻
- ・NPO 法人シーズ・監事／辻
- ・NPO 法人市民がつくる政策調査会・理事／辻
- ・社団法人コミュニティネットワーク協会・常務理事／辻
- ・もうひとつの住まい方推進協議会事務局／佐々木（美）
- ・市民ファンド推進連絡会／奥田
- ・NPO バンク連絡会理事／辻
- ・日本 NPO センター評議員／佐々木

(2) 自治体事業など支援

- ・和光市市民参加推進会議副委員長／辻
- ・相模原市街づくり支援会議／辻

4) その他（講師派遣、相談助言、企画協力、ヒアリング取材など）

- ・大阪市立大・柏木講座 5月7日（辻）
- ・市民政調『社会保障制度改革』市民委員会・第2回学習会 医療・介護にかかる制度改革の動向―「社会保障制度改革国民会議」報告をどう見るか 5月11日（奥田）
- ・ACT「NPO 法人学習会」 5月11日（辻）
- ・TUNAGI の加藤さん（高校生）飯島さん来訪 5月15日（辻、奥田）
- ・企業組合あうん来訪 5月15日（奥田）
- ・川崎市自治政策部 5月28日（辻）
- ・TUNAGI 講演 6月2日（辻）
- ・新宿区 NPO ヒアリング7月1日（奥田）
- ・小泉秀樹氏（東京大学）「コミュニティ・デザインの仕組みづくり」相談 9月13日（奥田）
- ・PARC 自由学校（2014年度企画の依頼） 9月20日（奥田）
- ・NHK「あさいち」取材班より「脱法ハウスとシェアハウス」について相談；9月20日（辻）
- ・品川シルバー大学いきいきコース「地域デビューのすすめ」講師；10月18日（辻）
- ・練馬の園川かおりさん、自宅の相続、活用などについて相談；10月21日（辻）
- ・PARC 自然学校 2014年度講座の相談；10月22日（奥田、辻、伊藤）
- ・世田谷ネット学習会「特定秘密保護法案」講師；11月30日（辻）
- ・東京新聞の空き家活用の記事を見た鈴木氏来訪、高齢者の住まいについて相談；12月4日（辻）
- ・A SEED JAPAN 相談；12月10日、2月4日（奥田）
- ・相模原市まちづくり課地区計画について相談；12月20日（辻）
- ・鯖江市議4名来訪「まちづくり等における NPO の役割」ヒアリング；1月28日（辻）
- ・和光市市民参加推進講演会「市民参加推進の考え方」；3月24日（辻）